

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192015	山梨県	甲府市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	スポーツ施設の効率的な利用について、多角的な検証に努めているところであり、指定管理者の導入には至っていない。	1	スポーツ施設の効率的な利用について、多角的な検証に努めているところであり、指定管理者の導入には至っていない。	46.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	スポーツ施設の効率的な利用について、多角的な検証に努めているところであり、指定管理者の導入には至っていない。	0		53.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊体養施設 (ホテル、研修施設等)	0	0			0		83.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	5	4	80.0%	青少年キャンプ場はリニューアルに向けて検討している。	0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	特殊性もあり、現時点では一部委託化を図り、直営としている。	0		28.5%	13.3%
駐車場	10	6	60.0%	コスト面等を考慮し、一部委託化を図る中で、直営としている。	0		48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	特殊性もあり、現時点では一部委託化を行う中で、直営としている。	2	特殊性もあり、現時点では一部委託化を行う中で、直営としている。	26.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	甲府市が掲げる「生涯学習の推進」を両生生涯学習の拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、直営としている。	1	甲府市が掲げる「生涯学習の推進」を両生生涯学習の拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、直営としている。	19.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	動物園については、現在、リニューアルに向けて検討を行っている。	1	動物園については、現在、リニューアルに向けて検討を行っている。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	24	13	54.2%	公民館の多くは窓口センターを併設しており、適切な市民サービスを提供するため、一部委託化を図り、直営としている。	9	公民館の多くは窓口センターを併設しているため、職員の配置が必要である。	15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入はなじまないことから直営としている。	8	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入はなじまないことから直営としている。	42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○					○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

【参考】類似団体

実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		➡	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
			自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド								5.6%	27.8%
実施予定	○	➡	類型	実施予定時期						全国		
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド	平成31年度						20.7%	34.3%	
検討中		➡	検討状況									
未実施		➡	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
5.6%		15.0%					
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。							

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192023	山梨県	富士吉田市	都市Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	小学校で稼働していた体育館が冬期化により使用できない状況となり、廃止する市民体育館を当該の中学校の体育施設として使用する代替措置を取っているため。	0		35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	0	0			0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊体養施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
体養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	他の公園と一体で管理運営を行っており、本公園に指定管理者制度を導入することにより、公園全体での維持管理に対するコスト増が見込まれるため、現時点では導入することはない。	1	他の公園と一体で管理運営を行っており、本公園に指定管理者制度を導入することにより、公園全体での維持管理に対するコスト増が見込まれるため、現時点では導入することはない。	27.4%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	公営住宅で指定管理者の行う工事業務が家賃の徴収業務・清掃・修繕等の維持管理業務に限定されるため本市の住宅管理部門は該する必要がありコスト削減効果が見込めないと考えます。	0		7.5%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト減が見込まれるのならば導入すべきであるが、利用者へのサービス低下を招いてはならない。	1	個人情報の管理、長期継続的な図書館運営、他の自治体・類似機関との連携を実施するため。	11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入が幅広い施設なのか、その可否について検討している。	1	博物館という性格上、きわめて専門性の高い知識を有する学芸員を配置しなければならないため。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	31	3	9.7%	施設のうち、23の地区会館については各自治会に管理を委ねている。また、5つの基幹コミュニティセンターについては、直営の職員が管理することで極め細やかな柔軟な市民サービス向上に努めている。	5	左記のうち、23の地区会館については各自治会に管理を委ねている。また、5つの基幹コミュニティセンターについては、直営の職員が管理することで極め細やかな柔軟な市民サービス向上に努めている。	20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	放課後児童クラブについては、市内各小学校と連携をとる中で運営している状況あることから、現段階においては指定管理導入の見込みはない。	13		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		➡	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド								自治体クラウド
			単独クラウド							22.4%	35.8%
実施予定		➡	類型	実施予定時期						全国	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中		➡	検討状況								
未実施	○	➡	実施しない理由								
			自治体クラウドのメリットである、スケールメリットによる経費の負担減、情報システムの管理・運用業務の軽減等に疑問が残る。特に、契約期間終了後のデータ移行費用負担においても、どの程度になるのか見えてこないことも要因である。								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192040	山梨県	都留市	都市Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い、順次臨時的任用職員に切り替えているが、今後は民間委託に切り替えることも検討していく。	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	現在、体育協会に業務委託しているが、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		40.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	夏場のみの使用であり、使用料免除の学生の利用が多く、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	料収収入減少なく、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		27.4%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	1	事業の継続性重視の観点から、期間を限る指定管理者の導入は社会教育事業にそぐわない。	11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用料収入がなく、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	1	寄託された収蔵品等の管理等、直営が望ましい。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	社会教育法等の規定に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に至っている。	1	社会教育法等の規定に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に至っている。	20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	複数の公的施設が同居しており、この複数施設を統括するうえでも直営の必要がある。	1	公民館・世代間交流施設・ファミサポなど、複数の公的施設が同居し、事業を実施しているため、職員の常駐が必要。	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	本用における地域包括支援センターの設置は基幹型一か所のためのため、直営で設置する必要がある。	1	地域包括支援センターの設置は三職種(保健師、主任ケアマネ、社会福祉士)の配置が必要ため、委託するのが困難な状況である。	59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設であるため、自治体職員を常駐する必要がある。	46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	公設民営で運営している。	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）			
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド		
									22.4%	35.8%		
									全国			
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期							自治体クラウド	単独クラウド	
										20.7%	34.3%	
検討中	○		検討状況									
			本市のシステムは自庁型で行っているが、他市町村の状況や費用対効果をみながら検討していきたい。									
未実施			実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.4%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192058	山梨県	山梨市	都市Ⅰー1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当市は直営	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	常駐職員がいない小規模体育館では、現状の管理方法で維持する。	0		31.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模のグラウンドは地元管轄を検討し、大規模のグラウンドは指定管理者制度等の導入を検討する。	0		42.2%	46.7%
プール	3	2	66.7%	未導入のプールは、管理運営を期間を決めて業者委託。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	導入を検討、管理運営と施設整備に課題がある。	3	今後検討	71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営、指定管理者制度、市民協働など、様々な管理手法を検討する。	1	今後検討	34.6%	41.6%
公営住宅	30	0	0.0%	指定管理者が実質を決めることができます。施設事務等の業務が限られる為、指定管理の希望者が現れない、またコストの削減効果も見込まれないと考える。	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	業者委託済み	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館のリニューアルを行ったばかりであることから、今後検討	1	今後検討	13.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	運営形態、利用料・使用料の設置しなどの課題と併せて検討が必要	1	今後検討	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	社会教育法等の規定により設置された施設であり、生涯学習・地域コミュニティの拠点施設であることから、これらを踏まえ検討が必要	1	今後検討	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	導入を検討、管理運営と施設整備に課題がある。	1	今後検討	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
実施済み	○	自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	23.5%	37.0%
									全国	
実施予定		類型	実施予定時期						自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド								
		単独クラウド							20.7%	34.3%
検討状況										
検討中										
実施しない理由										
未実施										

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192066	山梨県	大月市	都市Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できるか検討していきたい。	80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の劣朽化の改善、施設規模が小規模すぎるなど、指定管理者の条件を整えるだけでコストがかかる。現状では管理コストの低減化、運営内容の充実が見込まれない。	2	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	職員は異動してあらず、指定管理者制度を導入することにより、現状よりコスト増が見込まれるため。	0		40.4%	46.7%
プール	0	0			0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、職員の対応で集約進行ができているため、導入に対する検討を行っていない。	0		7.5%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	売却分までの暫定利用による駐車場であるため。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の劣朽化の改善、施設規模が小規模すぎるなど、指定管理者の条件を整えるだけでコストがかかる。現状では管理コストの低減化、運営内容の充実が見込まれない。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の劣朽化の改善、施設規模が小規模すぎるなど、指定管理者の条件を整えるだけでコストがかかる。現状では管理コストの低減化、運営内容の充実が見込まれない。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	地域ごとの公民館施設につき、地域で管理する以外に指定管理とするメリットはないと考えたため。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発想を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理者によることにより、運営内容の拡充の可能性があるが、体制が整っていない状況のため。	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況

設置予定無し

→

予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況

委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

【参考】

類似団体

全国(市区町村分)

設置率

委託率

実施率

委託率

10.4%

16.4%

12.0%

18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）		
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	22.4%	35.8%	
										全国		
実施予定			類型	実施予定時期							自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド								20.7%	34.3%
			単独クラウド									
検討中			検討状況									
未実施			実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
99.2%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定		○	→ 作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
10.4%		15.0%				
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。						

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192074	山梨県	韭崎市	都市Ⅰ－O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	8	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで結論に至っていないため。	1	将来的には指定管理の導入が望ましい。	31.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで結論に至っていないため。	1	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで結論に至っていないため。	42.6%	46.7%
プール	0	0			0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで結論に至っていないため	0		26.3%	41.6%
公営住宅	12	4	33.3%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで結論に至っていないため	0		4.3%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設を朽化のため、応募が見込めず、指定管理料も少額となるため。	0		9.3%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	美術館、博物館(資料館)については規模も小さく指定管理料も少額となるため、応募者が見込めない。	2	美術館、博物館(資料館)については規模も小さく指定管理料も少額となるため、応募者が見込めない。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	生涯学習活動の拠点として、地域の集約に努めているなど、必要性が高いため。	0		17.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	開設期間は1～10月であり、専任の非常勤嘱託職員1名で業務を行っていることから、左記理由のとおり、指定管理者制度を使うことで、大幅なコスト増が見込まれる。	1	開設期間は5～10月であり、専任の非常勤嘱託職員1名で業務を行っていることから、左記理由のとおり、指定管理者制度を使うことで、大幅なコスト増が見込まれる。	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が保健行政事務を行っている施設であるため。	1	職員が保健行政事務を行っている施設であるため。	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで結論に至っていないため。	4	導入を検討しているが、指定管理の条件などの細部まで結論に至っていないため。	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	➡	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 14.8%	単独クラウド 42.6%
実施予定		➡	類型	実施予定時期						全国	
			自治体クラウド 単独クラウド							自治体クラウド 20.7%	単独クラウド 34.3%
検討中		➡	検討状況								
未実施		➡	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192082	山梨県	南アルプス市	都市Ⅱ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)	○	将来的に業務委託を検討している。	88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		50.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	指定管理でない施設は、有料施設ではな(使用者に管理をお願いしているため	0		60.8%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		88.2%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		40.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.0%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	敷設の未行化により、入居可能な住宅が少ないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		26.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.3%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	読書の運営がサービスを向上させると考えているため、今後も運営で運営していく。	5	現状のサービスを維持、向上させるためには常駐がよい。	10.6%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	芸術文化事業を行う施設として、今後も運営で運営すべきと考えている。	3	運営で事業を行うため、常駐が必要。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	市の考えとして、運営で行っている。将来的には、検討していく。	2	運営で運営しているため	22.2%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		対象施設無し	74.7%
介護支援センター	7	1	14.3%	市の方針として直営で運営するため	0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在は、直営だが指定管理に向け準備中。	0		25.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	近隣には指定管理の応募が見込めないため。	20	直営で運営していくため	17.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状の事務処理で効率的に業務を行っているため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）		
実施済み	○	自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	11.8%	41.2%	
										全国	
実施予定		類型	実施予定時期						自治体クラウド	単独クラウド	
		自治体クラウド							20.7%	34.3%	
		単独クラウド									
検討状況											
検討中											
実施しない理由											
未実施											

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
11.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192091	山梨県	北杜市	都市Ⅰー1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	継続(変更予定なし)	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	8	100.0%		0		31.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	39	34	87.2%	施設の利用率が低く、また、利用者についても地元の団体等が中心であるため導入が難しい。	0		42.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	保育園・小学校のプールとして使用しているため導入が難しい。	1	保育園・小学校のプールとして使用しているため、自治体職員の運営が望ましい。	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	9	9	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	10	10	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	7	6	85.7%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	50	0	0.0%	これまで行政改革の推進づけの中で、導入に向けた検討を行っているが、現在実施する機運にまで至っていないため、今後も継続して導入に向けた検討を行っている。	0		8.0%	13.3%
駐車場	33	4	12.1%	使用料が支払える施設は導入しているが、使用料を徴収しない無料駐車場等が多くあり、当該施設は指定管理者制度への導入が望みがないため。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	8	0	0.0%	公立図書館は、住民の生活・職業・学習と精神的自由に関わられる機関である。このような基本的な性格に照らして公立図書館は地方公共団体の任務を遂行するためには、直営で運営することが望ましい施設であるため、導入を考えていない。	8	個人情報の取扱いも多く、自治体職員による運営が望ましい。	13.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	指定管理者制度の導入により現在より管理コストの増加が見込まれるため、市所有物である展示資料及び収蔵資料を適切に管理することができる。	3	自治体職員を常駐させることで、市所有物である展示資料及び収蔵資料を適切に管理することができる。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	28	10	35.7%	社会教育法第3条に規定している地方公共団体の任務を遂行するためには、直営で運営することが望ましい施設であるため、導入を考えていない。	10	直営で運営する施設であり、また、公民館には館長及び主事を配置していないため、自治体職員を常駐する必要がある(申請・許可・維持管理等業務)。	20.5%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	施設内に他の教育施設が併設されており、指定管理者制度への導入には課題が必要のため。	3	文化施設は、地域住民の活動拠点であり、学習活動の場としての役割も担うため、十分な安全性・機能性を有する必要がある。このため自治体職員を常駐することにより、安全・快適で、利用しやすい施設とするため。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	在宅介護支援センターの業務は、地域包括支援センターに譲渡されており、今後、在宅介護支援センターとしては廃止を検討していく予定。	1	地域包括支援センターに配置し、住民のニーズに随機的に対応するため、自治体職員による運営が望ましい。	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	市が福祉業務を切り替えることができないことや、保健センター機能を有し、子育て支援の拠点施設としているため、相談及びサービス提供を行なえる体制をとっていることから職員常駐が望ましい。	2	市の福祉業務を切り替えることができないことや、保健センター機能を有し、子育て支援の拠点施設としているため、相談及びサービス提供を行なえる体制をとっていることから職員常駐が望ましい。	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	16	0	0.0%	児童クラブ、児童館についてはそれぞれ子ども・子育て支援法、児童福祉法に基づき設置しており、児童の安全な居場所等として自治体職員が業務を担うことが適当と考える。	16	児童クラブ、児童館についてはそれぞれ子ども・子育て支援法、児童福祉法に基づき設置しており、児童の安全な居場所等として自治体職員が業務を担うことが適当と考える。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

		→	類型		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）		
実施済み			自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド								23.5%	37.0%	
全国													
実施予定		→	類型	実施予定時期								自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド									20.7%	34.3%
単独クラウド													
検討状況													
検討中		→											
実施しない理由													
未実施	○	→	クラウド化を推進するための組織の確立、システムの共同化のための様々な課題の洗い出しを行う必要がある。										

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192104	山梨県	甲斐市	都市Ⅱ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	経費増加等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	経費増加等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		59.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	経費増加等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	経費増加等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	収益性、経費増加等への懸念。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成29年度から業務の一部を民間委託とした。	1	利用者への対応も含めて特種な業務であるため、そのような課題等が解消されるまでは現状どおりとし、解消され次第指定管理導入について検討を行う。	24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	市民サービス低下等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	3	市民サービスの後退への懸念、資料の管理等を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	経費増加等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	市民サービス低下等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	6	市民の生涯学習の推進や学習活動の支援を行う拠点であるため事業の後退やサービスの低下を考慮すると自治体職員の常駐が望ましいと思われる。	26.1%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	経費増加等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	1	市民サービスの後退への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	経費増加等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	経費増加等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	2	市民所業務の一部を施設内で行っており、市民サービスの後退への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	市民サービス低下等への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	11	通常の児童館業務以外にも放課後預かり業務を行っている。市民サービスの後退への懸念と館内事業の管理、統括のためには自治体職員常駐が望ましいと思われる。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期		委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】	
取組状況		業務改革効果		類似団体	
				設置率	委託率
				16.7%	21.1%
				12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況	

業務改革効果	

【参考】類似団体

実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		➡	類型		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）		
			自治体クラウド	単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
											17.8%	30.0%	
実施予定		➡	類型		実施予定時期						全国		
			自治体クラウド	単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
											20.7%	34.3%	
検討中		➡	検討状況										
	○		安全性の確認など、メリット・デメリットを調査、研究中のため										
未実施		➡	実施しない理由										

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合	類似団体		
	全国(市区町村分)		
97.8%	策定割合		
	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合	類似団体			
	全国(市区町村分)			
10.0%	作成割合			
	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192112	山梨県	笛吹市	都市Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転	○	現状維持(特別職・職員使用車両→直営、スクーター等→臨時職員対応)を基本とするが、将来での民間委託の可否については検討・研究中。	79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	シルバー人材センター等への外部委託を検討したが手数料等が高額であり、現状より増額となるため現状維持	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	15	78.9%	【右記多目的広場】右記附属センター建設予定地であるため 【ホム自館スポーツ広場】契約書に契約期間中には転貸出来ないとの記載されており、現時点では転貸者の確保が図れないため	1	利用目的で直接来場する利用者への対応等管理運営上必要	41.2%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	利便性の高い施設でありシルバーにて管理	0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	公営住宅法の規定により、入居者募集・決定、審議決定等は市の業務として行うため、指定管理者制度の導入効果が見込めないため	0		21.8%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数は約30台であるが、芝居町の駐車場として(時間は無料)となっており収容は見込めなため、駐車場へ設置した駐車場のメーター→自動パドル利用を主として、駐車場全体の管理を委託しているため	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	市内6館のネットワークにより総合的にサービスを提供しているため、指定管理は困難と見られ、適切な受け手の有無、必要な施設等の課題があるため効果は直営とし、引き続き導入の可能性を検討中	6	司書職員による図書館勤務への影響を勘案し、指定管理を見送っている。全ての施設が複合施設であることから、総合的な観点から検討中	10.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設の利用者数が少なく、文化財の収集・保管・展示等は市の業務として行うため、指定管理者制度の導入効果が見込めないため	2	入館者が訪れる施設であることから職員の常駐を行っている。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	13	6	46.2%	老朽化の進んだ、さらに地域性の高い施設が多いため、管理自体難しいと判断した。	3	女性労働者の職業教育や生涯学習事業としての利用、更に地区公民館として活用等利用形態が複雑化しており管理運営上必要	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	12	6	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	福祉施設の拠点としての有効的な活用を促進するため	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	5	71.4%	自治体の直営施設として管理運営を行うため。	2	自治体の直営施設として管理運営を行うため。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況

設置予定無し

→

予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況

委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

→

業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	➡	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	11.5%	32.1%	
										全国		
実施予定		➡	類型	実施予定時期							自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド								20.7%	34.3%
			単独クラウド									
検討中		➡	検討状況									
未実施		➡	実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
96.2%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
3.8%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192121	山梨県	上野原市	都市Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきものではない。	0		35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきものではない。	0		40.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現行の管理条件で指定管理者制度を導入した場合、コストが大幅に増加するため。	0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	0	0.0%	公園の運営方針について検討中であるため。	0		27.4%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	住宅前面屋に設けした入居者の退去や家主施設など、公営住宅法と事業主体が行うこととされている事業を行うことが困難でなく、指定管理者が行うことができる範囲は、入居者の募集や修繕・清掃等に限られるため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在の葬斎場は昭和55年に建設され、築37年が経過しております。今後、葬斎を営め葬後遺棄の処理などを行う必要があることから施設更新の導入が検討しております。	0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	公共図書館は、指定管理者ではなく直営で運営すべき公的施設と思われるため。	2	公共図書館の運営については、利用者サービスにおいて、図書館司書という公的な資格を持ち、図書に精通した知識と経験のある常駐の自治体職員が必要と思われるため。	11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用件数が多い施設ではないため、指定管理にするべきものではない。	0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	10件の施設が文化会館や体育館と兼ねているため、2件の施設については利用件数が少ないが最悪で運営すべき施設である。また、1件は利用停止中である。	0		20.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため、直営で運営すべき施設であると考えることから、導入が検討していない。	1	文化ホール内に社会教育課を配置して管理をしている。	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	県と市の一体的な施設であり、県施設は、市が指定管理者として維持管理・運営等を実施していることから、市施設を指定管理をさせることはそぐわない。従って、指定管理の導入を検討していない。	0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	地区の区で管理しているため、指定管理にする施設ではないと思われる。そのため、指定管理の導入は検討していない。	0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期
------	--------	---	------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	
------	--

業務改革効果	
--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
			自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド								22.4%	35.8%
実施予定	○		類型	実施予定時期						全国		
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド	平成29年度						20.7%	34.3%	
検討中			検討状況									
未実施			実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合		策定割合				
99.2%		95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定		○	作成完了予定年度	平成29年度
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。						
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
10.4%		15.0%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192139	山梨県	甲州市	都市Ⅰ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託に向け検討	75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	調査・検討段階であるため	0		31.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	調査・検討段階であるため	0		42.6%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	PPF導入を目指し進めてきたが、理解を得ることができず改めて検討を行っている	1	施設の管理者として配置	85.4%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%		1	施設の管理者として配置	83.5%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	調査・検討段階であるため	0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	調査・検討段階であるため	0		26.3%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	調査・検討段階であるため	0		4.3%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	調査・検討段階であるため	0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	調査・検討段階であるため	4	市民の生涯学習を推進する観点から自治体職員による事業実施がより望ましく、指定管理による自治体の負担軽減が見込めないため	18.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	調査・検討段階であるため	3	市の組織(生涯学習課)の執務室があり、生涯学習事業の拠点施設であるため	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	調査・検討段階であるため	1	市の組織(介護支援課の一部)の執務室があり、障害者地域生活支援の拠点施設であるため	49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	調査・検討段階であるため	5	市内各小学校と連携し事業実施する必要があるため	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）		
			自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド								14.8%	42.6%
実施予定			類型	実施予定時期						全国		
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド							20.7%	34.3%	
検討中	○		検討状況									
			現在、本市は規模が小さいこともあり基幹系システムはハウジングで行っている。クラウドに関しては、費用対効果も考え現在検討中。									
未実施			実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192147	山梨県	中央市	都市Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	給食センターの建設を予定しており、その運営方法については今後検討していく。	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		35.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		40.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	営業期間が限られているため、指定管理者等の導入が難しい。	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	施設が老朽化しており、規模も小さいため。	73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	現在のところ適宜という考えがある。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	現在のところ適宜という考えがある。	3	安定的な運営や人材確保が必要な施設であり、指定管理者制度とは馴染まないものと考えてる。	11.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	施設が老朽化しており、規模も小さいため。	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	現在のところ適宜という考えがある。	11	児童館は子育て支援を基に運営をし、常時訪問や児童の利用ができるようにしている。また、子育て児童クラブを併用している施設では、専任職員の配置が必要であるため。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	➡	予定時期	平成31年度
------	------	---	------	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193461	山梨県	市川三郷町	町村Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	制度を導入することにより、使用料の値上がり等の理由により、利用者が減少してしまう可能性があるため。	0		11.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	制度を導入することにより、使用料の値上がり等の理由により、利用者が減少してしまう可能性があるため。	0		28.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	利用者が少ないため、制度の運用が困難である。	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	利用者が少ないため、制度の運用が困難である。	0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	家賃が所得により、定められている公営住宅においては、制度になじまないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	面積規模も狭く、利用者が少ないため、制度の運用が困難である。	0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	3	自治体職員を常駐で配置した方が、責任を持った体制が整えられる	10.3%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	利用者が少ないため、制度の運用が困難である。	1	町ゆかりの文化に親しんでいただくための施設であり、自治体職員を配置し、管理運営すべき施設である。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	8	利用者の利便性及び施設の安全管理のため	22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	利用者が少ないため、制度の運用が困難である。	1	文化及び地域活動の拠点となる施設であり、自治体職員を配置し管理、運営すべき施設である。	42.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	自治体が管理することにより、責任ある管理体制や住民の要望、苦情等に迅速に対応でき、きめ細かな対応ができるため	54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	3	利用者への対応など責任ある管理体制ができるため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	➡	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		➡	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		➡	検討状況

未実施		➡	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	➡	策定予定時期	平成29年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193640	山梨県	早川町	町村Ⅰ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	当面は現状維持、将来的には業務委託を検討	28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		12.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	単独的なもので、導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		70.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	季節的な施設で導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	特定個人情報等の取り扱いに係る問題や導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	導入することによりコスト増が見込まれるため。	1	教育委員会事務局がその施設内にあるため常駐となっている。	9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	○		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						

実施予定			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		➡	
-----	--	---	--

未実施			実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193658	山梨県	身延町	町村Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	学校統合を踏まえて検討	37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	学校統合を踏まえて検討	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	1	12.5%	利用料収入がほとんどなく、指定管理するには難しい。	0		18.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	施設の存続、用途変更を含めて検討	0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	老朽化している施設が多く、使用料金が少なくなつて管理料も少額になることから。	0		5.5%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	複合施設である文化会館との兼ね合いもあり、また利用料も少額であることから。	1	町民サービスを後退させず、また、個人情報等の取り扱いもあるので。	8.6%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専門性のある施設であり、指定管理者制度には馴染めない施設と思われる。	1	専門性が高く、利用料収入も少なく、職員の常駐が必要。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	利用料収入がほとんどなく、また町民サービスを提供する施設であるため。	1	町民サービスを低下させず、常勤の職員を配置し、管理・運営を行うべき施設である。	31.3%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	複合施設であり、コスト面を考えても指定管理者には見込めない。	1	施設の管理運営を含め、生涯学習の拠点施設であることから、常駐職員が必要。	18.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	複合施設であり、管理運営も含め今後も直営で運営すべき施設。	3	自治体の直営施設として、今後も常駐の職員が必要になる。	41.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	複合施設であり、管理運営しているためにも直営で運営する。	1	町民サービスを後退させず、利用者の利便性を考えて。	28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	○		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						

実施予定			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中			
-----	--	---	--

未実施		➡	
-----	--	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193666	山梨県	南部町	町村Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	将来的に指定管理者制度導入もしくは業務委託を検討	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	財政状況等を勘案しながら今後検討	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	複数施設を一括委任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括委任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	6.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	複数施設を一括委任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	0		21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	複数施設を一括委任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括委任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	1	50.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	職員の間で業務運行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	収益を生む施設でないため、他の方法によるコスト削減を行うものとする。	2	収益を生む施設でないため、他の方法によるコスト削減を行うものとする。	6.3%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	1	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域での管理を継続予定	0		8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	1	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的であるため直営と考えている。	2	福祉政策目的であるため直営と考えている。	33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入する予定はない。	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

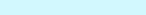
取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	○	自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.4%	40.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定			類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

		検討状況	
検討中		➡	

		実施しない理由	
未実施		➡	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193682	山梨県	富士川町	町村Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%
案内・受付			2.6%	90.3%
電話交換			10.3%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			53.8%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)			51.3%	65.9%
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%
学校用務員事務			25.6%	34.3%
水道メーター検針			89.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%
在宅配食サービス			87.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%
調査・集計			71.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため、	0		11.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため、	0		28.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため、	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため、	1	安全管理職員が必要ため	65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	施設が古いため指定管理にそぐわない、	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		19.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため、	0		22.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	低コストで現状のサービスを可能とする事業者が選別に無いため、	2	業務の重要度により職員の常駐が必要であるため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み	○	自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施予定			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		➡	
-----	--	---	--

未実施			実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.8%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.9%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193844	山梨県	昭和町	町村Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	小中学校4校のみであり、よりよい給食環境の提供の観点から今後も継続していく予定	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	第20年を超え指定管理者制度を導入するにあたり施設改修等が必要になる	1	施設の維持管理上必要。	11.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	導入・施設の地は小規模施設であるため指定管理者制度は必要ない。	0		20.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	第20年を超え指定管理者制度を導入するにあたり施設改修等が必要になる	1	業務を切り離せないため	24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	小規模浴場施設(組合会館内に併設)であるため指定管理者制度は必要ない。	0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	家賃収納事務や施設管理の必要性から廃棄としている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	1	業務を切り離せないため	8.5%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	一部個人所有物件であるため重要としている。	1	業務を切り離せないため	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	1	業務を切り離せないため	11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉・母子保健・健康づくりなど多目的施設であるため今後も継続していく予定。	1	業務を切り離せないため	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	市民サービスを後退させないため今後も継続していく予定。	4	業務を切り離せないため	13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		小規模自治体であることと、情報資産保護の観点から自庁内で取り扱うため。併せて、災害時対応としてバックアップや業務継続体制を強化している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
15.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194221	山梨県	道志村	町村Ⅰー1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	体育館の利用者が少なく、指定管理者となる事業者がいないため。	0		8.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		5.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	プールの利用者が少なく、指定管理者が少額のため、指定管理者となる事業者がいないため。	1	夏季期間のみの営業であり、指定管理を行うことが難しいため、職員を配置している。	14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を利用することで、家賃などが低廉することが見込まれるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度による募集を行ったが、施設の利益が見込まれず、指定管理者となる事業者がいないため。	0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は自治会で管理しており、指定管理者制度を導入する施設に過ぎないため。	0		12.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	公民館機能も併せ持つ施設であり、村の行政機関も常駐しており、指定管理者制度に適さないため。	1	現在、役場庁舎の出入機関として教員委員会が管理している	11.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者を募集することができないため。	0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	児童養育所を運営しており、指定管理者制度を導入すると、保育料の負担などが見込まれるため。	1	常駐時間が15時から18時までと短く、指定管理を行う事が難しいため、職員を配置している。	5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		クラウド化を推進するための組織の確立、システムの共同化のための様々な課題の洗い出しを行う必要があるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194239	山梨県	西桂町	町村Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		8.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.7%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため	1	指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない	5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)			
			自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド								21.7%	45.0%	
実施予定			類型	実施予定時期						全国			
			自治体クラウド								自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド								20.7%	34.3%	
検討中	○		検討状況										
			次期長期総合計画(H33～)に計上するか検討中										
未実施			実施しない理由										

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194247	山梨県	忍野村	町村Ⅱ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	全部委託を実施するため、現在は調理委員の退職者補充を行っていない。	38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の直営方式で十分対応できているため委託は考えていない。	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような利用状況ではないので検討していない。	0		6.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような利用状況ではないので検討していない。	0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	導入のメリットがないため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入のメリットがないため。	1	指定管理者制度を導入する様な利用状況ではない。	6.3%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	公算してもコスト等に問題があり条件に合わないため応募がない。	1		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような利用状況ではない。	0	指定管理制度を導入するような利用状況ではない。	8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するような利用状況ではない。	1	指定管理制度を導入するような利用状況ではない。	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	33.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	1	村の施策を直接的に反映させべき施設であるため、直営で運営すべき施設である。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
8.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）	
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									26.4%	40.3%
									全国	
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%
検討状況										
検討中	○	現在ICT業務継続計画を策定中であり、その中でクラウド化を検討している。								
実施しない理由										
未実施										

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194255	山梨県	山中湖村	町村Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転	○	運転業務以外に事務も行っているので委託する予定なし	52.4%	88.2%
し尿収集			68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任職員の退職後は臨時的任用職員等で対応か、民間委託できるか検討中である。	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設が各学校に隣接しており、学校授業後を利用しており、住民以外への貸し出しを行っていません。東海豪雪地帯のため民間委託等には進んでいない。	0		19.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	3部門(環境、スポーツ、斎場)とあり、3部門を一緒に指定管理できる業者がなく、1部門ごとに指定管理するとコスト増が見込まれる。また、一部は一般開放しておらず、学校用れにのみ対応しているため。	0		25.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	学校教育を優先施設であり、一般開放は、夏季のみであるため指定管理制度に馴染まない。	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		96.8%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		4.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	文字館の任務は専門性が高く、館の使命を維持継続できる指定管理者の選任は難しい。	2	文字館の使命を維持管理できる、専門性の高い知識の人材が必要なため	28.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設規模が小さく、利用頻度が少ない。また、管理人があり、指定管理者制度を導入するほどの適切な業務量がないため導入効果が見込めない。	0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
実施済み		➡	自治体クラウド						自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド							38.1%	30.2%
		全国									
実施予定		➡	類型	実施予定時期						自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド							20.7%	34.3%
検討中	○	➡	単独クラウド								
			検討状況								
		基幹系システムは自庁型で行っているが、今後は費用対効果を含めて検討する。									
未実施		➡	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
9.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194298	山梨県	鳴沢村	町村Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任職員は再任用職員であり、再任用職員の退職後は、臨時職員・嘱託職員・非常勤職員等で対応する予定。	35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	用務員の退職後は、臨時職員・嘱託職員・非常勤職員等で対応する予定。	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	0		8.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		12.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉・母子保健・健康づくりなどの多目的施設であるため着実として継続していく。	0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							21.7%	45.0%
実施予定			類型	実施予定時期						全国	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド							20.7%	34.3%
検討中	○		検討状況								
			当村は現在、自庁型（オンプレ）を採用しているが、次期システム更新時に向け、費用面だけでなく、BOP対策も考慮したクラウド化を今後検討していく。								
未実施			実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.7%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
2.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194301	山梨県	富士河口湖町	町村Ⅴ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	給食センター化がなされれば業務委託する方向も検討されると思われる。	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	給食センター化がなされれば業務委託する方向も検討されると思われる。	55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	業務委託する予定なし。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	業務委託する予定なし。	1	単なる施設の貸出業務だけでなく、社会体育行政全般の事務や各種団体の事務等も併せて行っているため。	23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	各施設の貸出額は少額で、これのみで委託を請負うことは考えられない。また体育館に実施している社会体育係や公園管理係が管理を兼ねているので、コストの削減にはなっていない。	0		30.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	1施設はへき地にあり利用者数が集まらないため、業務委託する予定なし。	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	1施設は町民のみが利用できる施設なので、指定管理者を導入できる運営形態ではない。	1	町民のみが利用できる健康増進施設であり、管理は当然町がするものであると考えるため。	65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	9	0	0.0%	各施設の貸出額は少額で、これのみで委託を請負うことは考えられない。また体育館に実施している社会体育係や公園管理係が管理を兼ねているので、コストの削減にはなっていない。	0		12.0%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	本来収益が得る施設ではなく、施設の維持管理には担当部署が常に係わる必要があるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	業務委託する予定なし。	2	小規模の施設を除き、施設の性質上、管理運営に携わる者を常に配置すべきものと考えている。	14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	業務委託する予定なし。	3	公民館利用以外に窓口業務も取り扱っているので職員を常に配置すべきものと考えている。	19.7%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	お施設は導入を検討しているが、導入にあたり施設の改修が必要となり、その費用が多額となるため。	2	施設の利用者が常時いて、それに対応する職員が必要であるため。	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	職員が管理することによって、より安全な施設運営ができる。	2	施設の利用者が常時いて、それに対応する職員が必要であるため。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194425	山梨県	小菅村	町村Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	利用状況が少ないため、指定管理の応募者が見込めないため。	0		8.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設数が少なく、利用者も少ないため指定管理によるコストメリットが見込まれるため運営で運営する。	0		5.5%	46.7%
プール	0	0			0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		89.7%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		52.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理による経費負担が発生するため運営の方が経費がかからない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	本村の規模では臨時職員による運営方式が経費が低く運営できるため。	1	本村の規模では臨時職員(1名)の常駐での運営方式のほうが経費を抑えて運営できると考えているため。	12.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理による経費負担が発生するため運営の方が経費がかからない	0		12.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	10.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

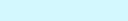
【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

			類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
実施済み			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.7%	45.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定			類型	実施予定時期
			自治体クラウド*	
			単独クラウド*	

検討状況		
検討中	○	本村のような小規模な自治体において、どのようなメリットがあるか、検証・検討をしている。

		実施しない理由	
未実施		➡	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
2.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194433	山梨県	丹波山村	町村Ⅰ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		12.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		22.3%	46.7%
プール	1	0	0.0%	児童小中学校の授業・生徒が授業で利用する施設のため置きでの運営が望ましい	0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		70.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	1	いずれ指定管理者制度を活用する予定であるが、今は観光拠点としての整備と村民の雇用には村直営がベストと考えているため	54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		対象施設無し	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が小規模なため指定管理制度はそくわない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理は難しいと思われる	0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	村の規模が小さいため指定管理の受け手がいないと思われる。	0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
6.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		担当課で検討中

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。